



日経平均、日米金利差の縮小を警戒（先読み株式相場）

15日の米株式市場でダウ工業株30種平均は7日続伸し、前日比56ドル（0.15%）高の3万7305ドルと、連日で最高値を更新した。米景気の先行きに対する楽観的な見方を支えに買いが続いた。もっとも、高値警戒感から利益確定売りも出やすく、ダウ平均は下げる場面もあった。

ニューヨーク連銀のウィリアムズ総裁は15日に米CNBCの番組で、米連邦準備理事会（FRB）の金融政策について「我々は物価上昇率を2%に戻すために引き締めが十分かどうかという問題に集中している」と述べた。2024年3月に利下げする可能性について問われると「考えることすら時期尚早だ」との認識を示した。

市場で高まっていた過度な早期利下げ観測をけん制したと受け止められ、15日のニューヨーク外国為替市場では円売り・ドル買いが優勢となり、円相場は1ドル=142円台に下落した。ただ、米長期金利は3.9%台と4%を下回ったままで、日米金利差縮小による円高・ドル安への警戒感が高い。

日本時間16日早朝の大阪取引所の夜間取引で日経平均先物は下落した。2024年3月物は前日の清算値と比べ260円安い3万2630円で終えた。

市場では日銀は今回の会合で現状の金融政策を据え置くとの見方が多いが、早期のマイナス金利解除を示唆する可能性があるとの観測もある。投資家が日本株を買い進める展開は想定しづらく、海外投資家などの売りが強まれば相場は大きく下落することも考えられる。

きょうは東証グロース市場に雨風太陽（5616）が上場する。海外では12月の独 Ifo 企業景況感指数が発表される。

日経新聞



NY 商品、原油反落 原油需要懸念で 金も反落

15日のニューヨーク・マーカンタイル取引所（NYMEX）で原油先物相場は小幅に3日ぶりに反落した。WTI（ウエスト・テキサス・インターミディエート）で期近の2024年1月物は前日比0.15ドル（0.2%）安の1バレル71.43ドルで取引を終えた。米経済の減速に伴い原油需給が緩むとの懸念が重荷となった。ただ、米連邦準備理事会（FRB）が24年に利下げに動くとの見方は引き続き相場を支えた。

朝発表の12月のニューヨーク連銀製造業景況指数はマイナス14.5とダウ・ジョーンズ通信がまとめた市場予想（4.0）を大きく下回った。個別項目では「新規受注」が3カ月連続で低下した。経済の減速で原油需要が細るとの見方が先物の売りにつながった。

国際エネルギー機関（IEA）が14日公表した月報で、23年と24年の石油需要見通しを小幅に引き下げたことも相場の重荷となった。

ニューヨーク連銀のウィリアムズ総裁は15日朝の米CNBCの番組で、米景気が大きく落ち込むことなくインフレ目標を達成できると語った一方、24年3月にも利下げをするとの観測に対して「考えることすら時期尚早だ」と述べた。

13日公表された米連邦公開市場委員会（FOMC）参加者の政策金利見通しや同日のパウエルFRB議長の記者会見を受け、市場では早期利下げを織り込む動きが広がっていた。ウィリアムズ総裁の発言がこれをけん制したとの受け止めから、原油先物が売られた面もある。

もっとも、FRBによる今の利上げ局面は終了したとの見方は根強く、相場の下値は堅かった。

ニューヨーク金先物相場は3日ぶりに反落した。ニューヨーク商品取引所（COMEX）で取引の中心である24年2月物は前日比9.2ドル（0.4%）安の1トロイオンス2035.7ドルで取引を終えた。ウィリアムズ総裁の発言を受け米債券市場で長期金利が上昇し、金利の付かない資産である金の先物に売りが出た。

日経新聞



2023年 12月 18日 担当 虻川

自立のASEAN、日本に変革迫る EV・供給網は中国先行

日本と東南アジア諸国連合（ASEAN）の特別首脳会議は 17 日、共同ビジョン声明を採択した。脱炭素や経済のデジタル化で ASEAN が日本に変革を迫る内容が中心となった。東南アジアでの日本の存在感は中国の台頭で薄れつつあり、成長市場を取り込むには新たな関係の構築が急務となる。

「将来の協力の姿を世界に力強く示し、次の 50 年に向けて新たな一步を踏み出せた」。岸田文雄首相は都内で共同議長国を務めるインドネシアのジョコ大統領と記者発表に臨み、首脳会議の成果を強調した。

共同ビジョンに基づく実施計画では人的交流の促進や海洋安全保障など 130 項目で合意した。

日本が協力関係で重点を置いた「次世代自動車産業」についても、貿易や投資の促進という趣旨の文言を盛り込んだ。

もっとも、共同ビジョンがまとまるまでの交渉では、日本と ASEAN 各国の温度差が浮き彫りになる分野もあった。日本は「アジア・ゼロエミッション共同体」（AZEC）を推進したいのに対し「既存の脱炭素施策と大差ない」（ASEAN 関係者）と冷めた声もあった。

日本は 1967 年に ASEAN が設立される前から、戦後補償や企業の進出を通じて東南アジアの国々と関係を深めてきた。政府開発援助（ODA）や企業の投資を通じて地域の成長を支え、国・地域別で最大のプレゼンスを発揮した。

日 ASEAN は 1973 年に日本製合成ゴムの貿易摩擦を巡る対話を開き、今年には正式な協力関係を結んで 50 年の節目だった。

しかし、日本の経済的な存在感は低下の一途だ。1990 年の ASEAN の貿易総額に占める日本の割合は 21%と国・地域別で首位だったが、2022 年には 7%と、中国(19%)や米国(11%)、EU(8%)に次ぐ 4 位まで下落した。

ASEAN各国首脳の日本に対する発言



象徴が自動車産業だ。各国がガソリン車から電気自動車

(EV) への移行を進めるなか、中国企業が日本に先行して

EV の現地生産や販売に乗り出している。

12 月初旬、タイの首都バンコク近郊で開かれていた自動車展

示会「タイ国際モーターエキスポ 2023」。会場では比亞迪

(BYD) や長城汽車といった中国メーカーの展示ブースに多く

の来場者が集まっていた。

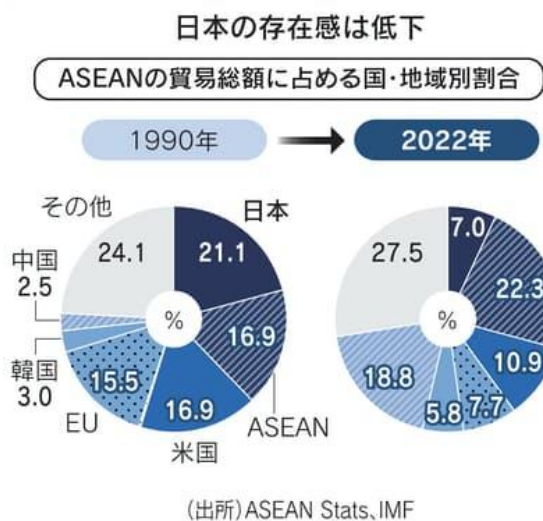
長城汽車の EV の人気モデル「欧拉好猫 (ORA GOOD CAT) 」を試乗したターナさん (62)

は「デザインが洗練されている」と絶賛。「中国製 EV のラインアップは圧倒的で価格が手ごろ。日本

車の時代は終わった」と言い切った。

供給網づくりでも先行を許している。電池の主要材料であるニッケルを巡っては、世界最大の生産国インドネシアで中国勢の投資が相次ぐ。エネルギー・金属鉱物資源機構（JOGMEC）によれば、今や同国の精錬所の7割が中国系資本だ。電池生産では中国に加え、韓国勢の工場建設も目立つが、日本勢は動きが乏しい。

国際通貨基金（IMF）によると、ASEAN加盟10カ国の名目国内総生産（GDP）の合計は26年に日本の4兆7000億ドル（約670兆円）を上回る。日本は支援する立場から脱却し、対等な立場での協力を深める段階への移行を迫られている。



日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所の浜田美紀・開発研究センター長は日本の強みについて「ASEANからの信頼度が最も高い」と指摘。「両者は石炭火力への依存度が高いなどの共通点があり、脱炭素分野の国際的なルール作りで連携できる」と強調した。

東南アジア政治が専門の九州大の相沢伸広准教授は「日本は長い間、資金力を柱に東南アジアとの関係をつくってきた。これからは多種多様な外交力が中心になる」とみる。「互いがいかに必要で重要な存在か、理解を広げ深めることが肝要だ」と話した。



2023年 12月 18日 担当 虻川

ガストで「CO2ゼロ」店 太陽光パネル 140枚設置

すかいらーくホールディングス（HD）は8月、主力のファミリーレストラン「ガスト」で二酸化炭素（CO2）の排出量を実質ゼロにしたモデル店舗を東京都東村山市に開いた。開発チームは太陽光発電の本格活用のほか、建材の一部に国産木材を利用するなど脱炭素に向けて細部に工夫を凝らした。効果を検証しガストの他店舗など他業態にも省エネの取り組みを拡大していく。

東村山駅から徒歩8分ほど歩くと、東村山警察署のはす向かいに一風変わった「ガスト」が現れる。傾斜をつけたガストの屋根には新電力のLoop（東京・台東）が協力した約140枚の太陽光パネルが設置されている。発電量は54.72キロワット時で同店舗の消費電力の約30%をまかなう。

「脱炭素目標の実現に向けた環境配慮型店舗を開業しよう」。すかいらーくHD内でCO2排出量ゼロをテーマにしたガストの企画が立ち上がったのは2021年6月ごろ。すかいらーくHDとして初となるCO2の削減目標を設定したことを受けて、環境に配慮した店づくりが始まった。

開業まで2年費やす

テーマは CO2 削減と就業環境の改善の両立だ。

「モデル店舗で現場の従業員の作業負担は増えないのか」。店舗建設改善チーム・田川治リーダーや GT オペレーション推進チーム・吉田武志リーダーらはコンビニエンスストアなどで実施されていた脱炭素の店舗づくりなどを参考にしながら意見を交わし、モデル店舗の設計を進めていった。計画から開業までにかかった期間は約 2 年と、半年程度とされる通常の出店の 4 倍近い時間をかけた。

太陽光発電の導入に向けては店舗の形状から見直した。通常は平らな屋根を斜面の形状にして太陽光を取り入れやすくした。屋上の太陽光発電で全体の約 3 割の電気をまかない、残り 70%の消費電力については電力・ガス小売りの CD エナジーダイレクト（東京・中央）が調達する電源に対して再エネ指定のトラッキング付き非化石証書を活用することで、実質的な CO2 の排出量をゼロに抑えている。

東京ガスが提供する自社の温暖化ガス排出量を相殺する「カーボンオフセット」を活用したカーボンニュートラルの都市ガスを採用。一連の取り組みで年間 88 トンの CO2 を削減できるという。従来の店舗は輸入木材が中心だったが、東村山市役所前店では地域木材「とうきょうの木・多摩産材」を一部に採用した。地元木材を活用し輸送時の CO2 量を削減する。

ほかにも今回のモデル店舗には様々な環境配慮と就業環境の改善の取り組みがちりばめられている。例えば室内からの排気で外から取り入れる空気を暖めたり冷やしたりして、室内

温度を一定に保つ全熱交換器を採用した。従来の換気は外気をそのまま取り入れていたため、外気温の影響を受けやすかった。

そこで三菱電機的全熱交換器を採用し、外から取り入れる空気を暖めたり冷やしたりすることで消費電力の削減につなげた。外気の有効活用として、調理場所に「給排気同時フード」と呼ばれる設備を導入するなど店内の空調管理に工夫を凝らした。

吉田リーダーによると、店内の空調の調整をしやすくなったことで「従業員のこまめな休憩が不要になった」。実際に同店で勤務するガスト中日本営業本部・早川菜美・アシスタントマネージャーも「夏場は特に暑くなるフライヤーなどの場所が涼しくなり働きやすくなった」と話す。すかいらーく HD は今春に科学的根拠に基づく CO2 削減目標（SBT）の認定取得をにらみ、30 年までに 18 年比 50.4%の削減目標を掲げた。すかいらーくグループの脱炭素目標として 50 年に実質ゼロとする目標も掲げている。

店舗の一部に東京都内の木材を採用することで二酸化炭素排出量を抑えた

出店コスト増も「回収」

モデル店舗の出店コストは従来の 15%ほど高くなったものの、太陽光発電や節電効果などで電力コストは 10～15%ほど下がるため「出店コストは回収できる」（同社）とみる。同社は今回のモデル店で培った太陽光発電や熱交換器などの知見を今後の新店や開業の際に活用し、グループ全体の脱炭素戦略を加速させたい考えた。

外食企業の間では CO2 削減に向けた取り組みが加速している。カフェチェーン運営のプロントコーポレーション（東京・港）は 5 月から全国約 200 店舗で提供するストローをプラスチック製から竹や食品由来の素材に切り替えた。外食大手のコロワイドもセントラルキッチンを含むグループ内全 10 工場で食品廃棄物の 100%リサイクルを達成するなど脱炭素に向けた取り組みを進めている。

店舗全体を環境配慮型としたガストの取り組みは珍しく、同業からの視察も目立つという。今後も外食チェーンの間で脱炭素を意識した店舗づくりの動きが加速しそうだ。

日経新聞



2023年 12月18日 担当 虻川

三菱商事とタイ CP、脱炭素で協業 再エネ供給など検討

三菱商事とタイ最大財閥チャロン・ポカパン（CP）グループはタイの脱炭素関連事業で協業を検討することを決めた。タイやラオスなどの周辺国で再生可能エネルギー由来の電源を新たに開発し、CPの関連企業に供給することを検討する。タイの脱炭素を後押しする。

経済産業省などが16日に東京都内で開催した「日 ASEAN 経済共創フォーラム」で、両社がタイでの脱炭素化に向けた事業化調査（FS）実施に関する覚書を結んだ。三菱商事が開発した風力や太陽光などの再生エネの電気を農業や通信、小売事業など幅広い事業を展開するCPグループにコーポレートPPA（電力購入契約）と呼ばれる手法で直接販売することを検討する。

三菱商事は東南アジアで脱炭素事業に力を入れてきた。ラオスでは東南アジア最大級の陸上風力発電所（発電容量は60万キロワット）の建設プロジェクトに参画しており、2025年に稼働する予定。発電した電力は隣国のベトナムの国営電力に25年間売電する。

タイは日米欧と同じく50年までに温暖化ガスの排出量を実質的にゼロとする目標を掲げている。再生エネの導入を増やすには、風力発電などの電源開発に加え、送電網などの整備も必要になる。

脱炭素関連技術を持つ日本企業のビジネスチャンスが広がっている。